

# 半 期 報 告 書

(第47期中) 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日

**株式会社シモジマ**

(401448)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 仕入及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	4
4. 経営上の重要な契約等	4
5. 研究開発活動	4
第3 設備の状況	5
1. 主要な設備の状況	5
2. 設備の新設、除却等の計画	5
第4 提出会社の状況	6
1. 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	7
2. 株価の推移	8
3. 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
中間財務諸表等	10
(1) 中間財務諸表	10
(2) その他	33
第6 提出会社の参考情報	34
第二部 提出会社の保証会社等の情報	35
[中間監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第47期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社シモジマ
【英訳名】	SHIMOJIMA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下島 和光
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋5丁目29番8号
【電話番号】	03（3862）8626
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 谷中 浩三
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋5丁目29番8号
【電話番号】	03（3862）8626
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 谷中 浩三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

当社の消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）に係わる会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高	千円	20,035,344	20,967,422	21,784,983	42,731,821	44,421,160
経常利益	千円	1,546,951	1,359,480	1,302,590	3,961,893	3,220,790
中間（当期）純利益	千円	878,587	750,351	813,699	2,263,322	1,760,366
持分法を適用した場合の投資利益	千円	—	—	—	—	—
資本金	千円	1,405,070	1,405,070	1,405,070	1,405,070	1,405,070
発行済株式総数	株	24,257,826	24,257,826	24,257,826	24,257,826	24,257,826
純資産額	千円	22,496,923	23,859,872	24,951,728	23,598,648	24,516,418
総資産額	千円	27,962,666	29,426,363	29,981,481	29,601,744	29,726,057
1株当たり純資産額	円	927.95	984.25	1,029.30	973.45	1,011.34
1株当たり中間（当期）純利益金額	円	36.24	30.95	33.57	91.54	72.62
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	12.50	15.00	15.00	30.00	30.00
自己資本比率	%	80.5	81.1	83.2	79.7	82.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	△5,108	△974,925	1,273,740	2,093,021	399,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△423,778	△723,128	△459,252	△1,084,094	△811,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	△256,644	△424,858	△363,954	△561,508	△787,930
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	千円	5,209,869	4,184,682	5,458,174	6,324,217	5,095,076
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	人	466 (474)	486 (453)	540 (411)	456 (469)	481 (450)

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	540(411)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数が前期末に比べ、59名増加したのは、最近の採用状況の厳しさを考え例年よりも新卒採用を増やし66名採用したことによります。なお、これにともない臨時雇用者数は前期末に比べ39名減少しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

当社の消費税等に係わる会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の仕入実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、企業業績の改善による設備投資の増加や雇用・所得環境の改善により個人消費も堅調に推移するなど緩やかな拡大が続いております。しかし、一方では原油及び原紙高による原材料価格高騰など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は経済環境の変化と「お客様のニーズ」に的確に対応するため、販売体制及び物流体制の強化に取り組んでまいりました。

営業販売部門におきましては、フランチャイズチェーン政策（「パッケージプラザ」事業）については、スーパーバイザーによる店舗指導や定期売り出し等の販売促進活動を行ない、店舗の活性化を図りました。この結果、当中間期末店舗数は260店舗となりました。なお、新規出店は2店舗、既存店のリニューアルを19店舗おこなっております。また、ディーラールートでは生花・園芸及び花材業界への販売が引き続き順調に推移し、更に新規販売ルートの開拓も順調に進んでおります。ユーザールートでは、提案型営業及びwebを利用したBtoBオーダーシステムなどにより新規及び深耕開拓が順調に進み、取引拡大及び売上高の増加を達成しております。この結果、営業販売部門の当上半期売上高は145億85百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

直営店販売部門につきましては、浅草橋6号館では各種講習会の開催により、関連商材の売上が伸びております。また、ブライダルボックス広尾店（渋谷区広尾）を始め、ギフトラップ館・心齋橋店・名古屋店ではブライダル関連商品の売上が伸びております。この結果、直営店販売部門の当上半期売上高は71億99百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

これらの結果、全社の当上半期売上高は217億84百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

利益面では、海外・国内ともに原紙及び化成品の原料価格の高騰が続いておりますが、販売価格への転嫁等により、全社の売上原価率は若干改善いたしました。

また販売費及び一般管理費につきましては、小口発送の拡大により物流費が増加しており、さらに新規出店及び改装仮店舗等で家賃が増加しております。なお、当中間期において営業外費用に為替差損86百万円を、特別利益に保険解約返戻金70百万円を計上しております。

この結果、経常利益は13億2百万円（前年同期比4.2%減）、中間純利益は8億13百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間期中における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

##### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、12億73百万円増加（前中間期9億74百万円減少）いたしました。これは収入項目では売上の増加による営業収入が228億33百万円（前年同期比12億22百万円増加）増加し、また、年金資産の積立超過額2億1百万円の返還等があったことによりその他の収入も4億26百万円（前年同期比2億57百万円増加）増加いたしました。支出項目では在庫水準の見直しなどにより仕入れの支出は155億31百万円（前年同期比7億77百万円減少）、消費税、法人税等の支払額も9億39百万円（前年同期比3億75百万円減少）に留まり、一方、人件費の支出が24億74百万円（前年同期比67百万円増加）、その他営業支出も31億40百万円（前年同期比3億59百万円増加）など資金流失が増加いたしました。その他支出は23百万円（前年同期比38百万円減少）に留まりました。

##### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、4億59百万円減少（前中間期7億23百万円減少）いたしました。

これは本社ビル増築および心齋橋改装工事の一部などの有形固定資産取得費3億98百万円（前年同期比3億43百万円減少）、のれんなど無形固定資産の取得で58百万円、投資有価証券の取得など52百万円、取引先への貸付金55百万円、新規事業所等の敷金など28百万円の資金流失があり、貸付金の回収38百万円、保険解約返戻金などのその他の収入95百万円の収入によるものであります。

##### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、3億63百万円減少（前中間期4億24百万円減少）いたしました。主な要因は期末配当金の支払いによる資金の流失によるものであります。

これらの結果、当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末と比較して3億63百万円増加し54億58百万円となりました。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品・原材料仕入実績

当中間会計期間の商品・原材料仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
営業販売部門 (千円)	10,150,797	96.1
直営店販売部門 (千円)	4,542,092	92.1
合計 (千円)	14,692,890	94.8

### (2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
営業販売部門 (千円)	14,585,000	105.1
直営店販売部門 (千円)	7,199,982	101.5
合計 (千円)	21,784,983	103.9

### (3) 主要顧客別売上状況

主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

## 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、東京都台東区浅草橋の本社ビルの増築工事が平成19年6月に完了いたしました。本社ビル増築分の設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
		建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社ビル増築分 (東京都台東区)	本社事務所	378,494	1,686	380,181	222 (17)

(注) 1. 上記にかかる合計380,181千円のうち222,234千円については、前事業年度末に取得が完了しております。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,257,826	24,257,826	東京証券取引所 市場第一部	—
計	24,257,826	24,257,826	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	24,257,826	—	1,405,070	—	1,273,236

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
下島 和光	東京都目黒区	2,608	10.75
(有)ケイエヌジェイ	東京都新宿区矢来町30	2,337	9.64
下島 謙司	東京都渋谷区	2,139	8.82
(有)謙友	東京都豊島区雑司が谷1-13-4	1,922	7.92
下島 公明	東京都千代田区	1,190	4.91
下島 淳延	東京都豊島区	1,183	4.88
(有)和貴	東京都目黒区八雲3-4-20	611	2.52
下島 通義	東京都文京区	437	1.80
シモジマ従業員持株会	東京都台東区浅草橋5-29-8	420	1.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	410	1.69
計	—	13,262	54.67

- (注) 1. (有)謙友は下島謙司の100%出資会社であります。  
2. (有)和貴は下島和光の100%出資会社であります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 31,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,176,800	241,768	—
単元未満株式	普通株式 49,826	—	—
発行済株式総数	24,257,826	—	—
総株主の議決権	—	241,768	—

- (注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株シモジマ	東京都台東区浅草 橋5-29-8	16,400	—	16,400	0.07
有彩光社	東京都荒川区荒川 6-31-10	14,800	—	14,800	0.06
計	—	31,200	—	31,200	0.13

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,350	1,339	1,331	1,307	1,244	1,286
最低(円)	1,291	1,281	1,270	1,235	1,160	1,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはみずず監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人による中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間	みずず監査法人
当中間会計期間	新日本監査法人

### 3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.34%
売上高基準	1.00%
利益基準	4.39%
利益剰余金基準	0.19%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,184,682		5,458,174		5,095,076	
2. 受取手形	※2	988,761		1,005,542		968,957	
3. 売掛金		3,888,837		3,895,050		3,886,556	
4. たな卸資産		5,411,969		5,044,312		5,458,911	
5. 繰延税金資産		199,889		201,936		191,088	
6. その他		620,084		465,691		472,980	
7. 貸倒引当金		△10,735		△11,301		△10,313	
流動資産合計		15,283,489	51.9	16,059,405	53.6	16,063,256	54.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	4,556,924		4,743,479		4,467,132	
(2) 土地		7,260,793		6,859,433		6,859,433	
(3) その他	※1	766,184		773,586		884,514	
有形固定資産合計		12,583,901	42.8	12,376,499	41.3	12,211,081	41.1
2. 無形固定資産		48,454	0.2	105,070	0.3	51,152	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		214,402		234,294		203,685	
(2) 関係会社株式		323,130		324,330		324,330	
(3) 敷金・保証金		329,396		393,823		397,043	
(4) 保険積立金		201,714		139,555		127,591	
(5) 繰延税金資産		70,637		13,448		18,305	
(6) その他		399,975		354,638		346,403	
(7) 貸倒引当金		△28,740		△19,586		△16,794	
投資その他の資産 合計		1,510,516	5.1	1,440,505	4.8	1,400,566	4.7
固定資産合計		14,142,873	48.1	13,922,075	46.4	13,662,801	46.0
資産合計		29,426,363	100.0	29,981,481	100.0	29,726,057	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1. 支払手形		328,787		250,015		303,455	
2. 買掛金		2,500,475		2,225,451		2,300,997	
3. 未払法人税等		467,000		536,000		791,000	
4. 賞与引当金		252,000		267,000		226,000	
5. 役員賞与引当金		21,560		—		21,560	
6. その他		1,041,010		780,923		770,842	
流動負債合計		4,610,833	15.7	4,059,390	13.6	4,413,855	14.8
II 固定負債							
1. 預り敷金保証金		151,419		163,223		157,029	
2. 退職給付引当金		40,844		175,764		1,884	
3. 役員退職慰労引当金		246,070		—		260,467	
4. 長期未払金		—		254,972		—	
5. 再評価に係る繰延税金負債		517,323		376,402		376,402	
固定負債合計		955,657	3.2	970,362	3.2	795,783	2.7
負債合計		5,566,490	18.9	5,029,752	16.8	5,209,639	17.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,405,070	4.8	1,405,070	4.7	1,405,070	4.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,273,236		1,273,236		1,273,236	
(2) その他資本剰余金		31,650		31,650		31,650	
資本剰余金合計		1,304,886	4.4	1,304,886	4.4	1,304,886	4.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		351,267		351,267		351,267	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		1,982		2,135	
固定資産圧縮積立金		—		60,636		62,652	
別途積立金		25,200,000		26,400,000		25,200,000	
繰越利益剰余金		1,602,323		1,641,575		2,389,331	
利益剰余金合計		27,153,591	92.3	28,455,462	94.9	28,005,386	94.2
4 自己株式		△17,130	△0.1	△17,711	△0.1	△17,381	△0.0
株主資本合計		29,846,417	101.4	31,147,706	103.9	30,697,961	103.3



②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,967,422	100.0		21,784,983	100.0		44,421,160	100.0
II 売上原価			14,553,079	69.4		15,077,527	69.2		30,829,952	69.4
売上総利益			6,414,343	30.6		6,707,456	30.8		13,591,208	30.6
III 販売費及び一般管理 費			5,230,577	24.9		5,512,431	25.3		10,623,002	23.9
営業利益			1,183,765	5.7		1,195,024	5.5		2,968,205	6.7
IV 営業外収益	※1		244,815	1.1		256,058	1.2		400,951	0.9
V 営業外費用	※2		69,100	0.3		148,492	0.7		148,367	0.3
経常利益			1,359,480	6.5		1,302,590	6.0		3,220,790	7.3
VI 特別利益	※3		—	—		70,682	0.3		10,994	0.0
VII 特別損失	※4		22,183	0.1		2,147	0.0		232,934	0.5
税引前中間(当 期)純利益			1,337,296	6.4		1,371,125	6.3		2,998,849	6.8
法人税、住民税及 び事業税		484,789			553,513			1,223,255		
法人税等調整額		102,155	586,945	2.8	3,911	557,425	2.6	15,227	1,238,483	2.8
中間(当期)純利 益			750,351	3.6		813,699	3.7		1,760,366	4.0



③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,405,070	1,273,236	31,650	1,304,886	351,267	23,600,000	2,920,290	26,871,558	△16,510	29,565,004
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						1,600,000	△1,600,000	—		—
剰余金の配当(注)							△424,238	△424,238		△424,238
役員賞与(注)							△44,080	△44,080		△44,080
中間純利益							750,351	750,351		750,351
自己株式の取得									△620	△620
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	1,600,000	△1,317,967	282,032	△620	281,412
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,405,070	1,273,236	31,650	1,304,886	351,267	25,200,000	1,602,323	27,153,591	△17,130	29,846,417

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	103,579	△6,069,935	△5,966,355	23,598,648
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て(注)				—
剰余金の配当(注)				△424,238
役員賞与(注)				△44,080
中間純利益				750,351
自己株式の取得				△620
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△20,188	—	△20,188	△20,188
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△20,188	—	△20,188	261,224
平成18年9月30日 残高 (千円)	83,390	△6,069,935	△5,986,544	23,859,872

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,405,070	1,273,236	31,650	1,304,886	351,267	2,135	62,652	25,200,000	2,389,331	28,005,386	△17,381	30,697,961
中間会計期間中の変動額												
特別償却準備金の取崩し						△152			152			
圧縮積立金の取崩し							△2,015		2,015			
別途積立金の積立て								1,200,000	△1,200,000			
剰余金の配当									△363,623	△363,623		△363,623
中間純利益									813,699	813,699		813,699
自己株式の取得											△330	△330
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△152	△2,015	1,200,000	△747,756	450,075	△330	449,745
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,405,070	1,273,236	31,650	1,304,886	351,267	1,982	60,636	26,400,000	1,641,575	28,455,462	△17,711	31,147,706

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	80,140	13,658	△6,275,342	△6,181,543	24,516,418
中間会計期間中の変動額					
特別償却準備金の取崩し					
圧縮積立金の取崩し					
別途積立金の積立て					
剰余金の配当					△363,623
中間純利益					813,699
自己株式の取得					△330
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△12,449	△1,986	-	△14,435	△14,435
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△12,449	△1,986	-	△14,435	435,310
平成19年9月30日 残高 (千円)	67,691	11,672	△6,275,342	△6,195,978	24,951,728

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,405,070	1,273,236	31,650	1,304,886	351,267	-	-	23,600,000	2,920,290	26,871,558	△16,510	29,565,004	
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の繰り入れ						2,135			△2,135	-		-	
圧縮積立金の繰り入れ							62,652		△62,652	-		-	
別途積立金の積立て(注)								1,600,000	△1,600,000	-		-	
剰余金の配当(注)									△424,238	△424,238		△424,238	
剰余金の配当									△363,626	△363,626		△363,626	
役員賞与(注)									△44,080	△44,080		△44,080	
当期純利益									1,760,366	1,760,366		1,760,366	
自己株式の取得											△870	△870	
土地再評価差額金取崩額									205,406	205,406		205,406	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	2,135	62,652	1,600,000	△530,959	1,133,828	△870	1,132,957	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,405,070	1,273,236	31,650	1,304,886	351,267	2,135	62,652	25,200,000	2,389,331	28,005,386	△17,381	30,697,961	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	103,579	-	△6,069,935	△5,966,355	23,598,648
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の繰り入れ					-
圧縮積立金の繰り入れ					-
別途積立金の積立て(注)					-
剰余金の配当(注)					△424,238
剰余金の配当					△363,626
役員賞与(注)					△44,080
当期純利益					1,760,366
自己株式の取得					△870
土地再評価差額金取崩額					205,406
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△23,438	13,658	△205,406	△215,187	△215,187
事業年度中の変動額合計 (千円)	△23,438	13,658	△205,406	△215,187	917,769
平成19年3月31日 残高 (千円)	80,140	13,658	△6,275,342	△6,181,543	24,516,418

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業収入		21,610,843	22,833,052	46,278,100
原材料又は商品の仕入れによる支出		△16,309,200	△15,531,549	△33,498,813
人件費の支出		△2,406,839	△2,474,794	△5,003,691
その他の営業支出		△2,780,958	△3,140,772	△5,625,149
小計		113,844	1,685,935	2,150,444
利息及び配当金の受取額		119,638	124,570	158,927
その他の収入		169,149	426,402	319,850
その他の支出		△62,594	△23,782	△134,444
消費税等支払額		△189,108	△132,903	△389,134
法人税等の支払額		△1,125,855	△806,482	△1,705,981
営業活動によるキャッシュ・フロー		△974,925	1,273,740	399,661
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△742,531	△398,745	△1,096,888
有形固定資産の売却による収入		—	—	205,865
無形固定資産の取得による支出		△1,301	△58,340	△7,734
投資有価証券の取得による支出		△16,328	△52,321	△17,753
投資有価証券の売却による収入		50,116	—	66,516
関係会社株式の売却による収入		51,195	—	51,195
貸付けによる支出		△52,500	△55,000	△62,000
貸付金の回収による収入		29,909	38,943	67,291
その他の支出		△55,826	△28,920	△128,793
その他の収入		14,137	95,132	111,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		△723,128	△459,252	△811,165

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		△620	△330	△870
配当金の支払額		△424,238	△363,623	△787,059
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		△424,858	△363,954	△787,930
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△16,622	△87,436	△29,706
V 現金及び現金同等物の 増減額		△2,139,534	363,097	△1,229,140
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		6,324,217	5,095,076	6,324,217
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末) 残高	※	4,184,682	5,458,174	5,095,076

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 店舗 売価還元法による原価法 店舗以外 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ1,942千円減少しております。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ8,174千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ21,560千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用化することとしており、当中間会計期間において年間負担額の2分の1を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 従来役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止したため、当中間会計期間末において役員退職慰労引当金は計上しておりません。 なお、同制度廃止までの役員退職慰労引当金相当額254,972千円は、同定時株主総会において在任中の役員について退任時に打ち切り支給することを決議したため、同額を固定負債の長期未払金として表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,560千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っており、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺して、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,859,872千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は24,502,759千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産から 控除している減価償 却累計額	5,306,409千円	5,593,937千円	5,413,782千円
※2. 中間期末日(期末 日)満期手形の会計処 理	中間期末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、当 中間会計期間の末日は金融機関の 休日であったため、次の中間期末 日満期手形が中間期末残高に含ま れております。	中間期末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、当 中間会計期間の末日は金融機関の 休日であったため、次の中間期末 日満期手形が中間期末残高に含ま れております。	期末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処 理しております。なお、当事業年 度の末日は金融機関の休日であっ たため、次の期末日満期手形が期 末残高に含まれております。
	受取手形 134,112千円 支払手形 38,764千円	受取手形 140,257千円 支払手形 39,716千円	受取手形 147,951千円 支払手形 45,967千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	42,517千円	48,290千円	78,439千円
受取配当金	78,599千円	81,372千円	79,199千円
リース収入	7,591千円	8,548千円	15,644千円
仕入割引	16,280千円	10,185千円	32,553千円
賃貸収入	74,143千円	82,246千円	151,790千円
※2. 営業外費用のうち主なもの			
賃貸用建物減価償却 費	16,002千円	16,015千円	32,005千円
売上割引	28,465千円	35,383千円	63,773千円
為替差損	16,622千円	86,833千円	30,950千円
※3. 特別利益のうち主なもの			
貸倒引当金戻入益	—	—	1,252千円
投資有価証券売却益	—	—	9,741千円
保険解約返戻金	—	70,682千円	—
※4. 特別損失のうち主なもの			
子会社株式売却損	20,753千円	—	20,753千円
固定資産売却損	—	—	200,572千円
固定資産除却損	1,430千円	2,147千円	11,608千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	155,652千円	193,774千円	350,223千円
無形固定資産	2,739千円	4,423千円	5,671千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,257,826	—	—	24,257,826
合計	24,257,826	—	—	24,257,826
自己株式				
普通株式 (注)	15,632	417	—	16,049
合計	15,632	417	—	16,049

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加417株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	424,238	17.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	363,626	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,257,826	—	—	24,257,826
合計	24,257,826	—	—	24,257,826
自己株式				
普通株式（注）	16,229	254	—	16,483
合計	16,229	254	—	16,483

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加254株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	363,623	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	363,620	利益剰余金	15	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,257,826	—	—	24,257,826
合計	24,257,826	—	—	24,257,826
自己株式				
普通株式（注）	15,632	597	—	16,229
合計	15,632	597	—	16,229

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加597株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	424,238	17.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	363,626	15	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	363,623	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）
現金及び預金勘定 4,184,682千円 現金及び現金同等物 4,184,682千円	現金及び預金勘定 5,458,174千円 現金及び現金同等物 5,458,174千円	現金及び預金勘定 5,095,076千円 現金及び現金同等物 5,095,076千円

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 <table border="1" data-bbox="437 511 758 799"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品等)</td> <td>749,845</td> <td>219,620</td> <td>530,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額等 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="475 1144 743 1236"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>166,242千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>363,982千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530,225千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="497 1581 743 1699"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,876千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	その他(工具・器具及び備品等)	749,845	219,620	530,225	1年内	166,242千円	1年超	363,982千円	合計	530,225千円	支払リース料	78,876千円	減価償却費相当額	78,876千円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 <table border="1" data-bbox="777 511 1098 799"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品等)</td> <td>777,446</td> <td>335,123</td> <td>442,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額等 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="815 1144 1083 1236"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>171,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>271,069千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442,322千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="837 1581 1083 1699"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89,289千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	その他(工具・器具及び備品等)	777,446	335,123	442,322	1年内	171,253千円	1年超	271,069千円	合計	442,322千円	支払リース料	89,289千円	減価償却費相当額	89,289千円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1117 511 1437 799"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品等)</td> <td>785,208</td> <td>278,258</td> <td>506,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1155 1144 1423 1236"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>172,201千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>334,748千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>506,950千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1177 1581 1423 1699"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>165,421千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>165,421千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具・器具及び備品等)	785,208	278,258	506,950	1年内	172,201千円	1年超	334,748千円	合計	506,950千円	支払リース料	165,421千円	減価償却費相当額	165,421千円
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																					
	その他(工具・器具及び備品等)	749,845	219,620	530,225																																																					
	1年内	166,242千円																																																							
1年超	363,982千円																																																								
合計	530,225千円																																																								
支払リース料	78,876千円																																																								
減価償却費相当額	78,876千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																						
その他(工具・器具及び備品等)	777,446	335,123	442,322																																																						
1年内	171,253千円																																																								
1年超	271,069千円																																																								
合計	442,322千円																																																								
支払リース料	89,289千円																																																								
減価償却費相当額	89,289千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
その他(工具・器具及び備品等)	785,208	278,258	506,950																																																						
1年内	172,201千円																																																								
1年超	334,748千円																																																								
合計	506,950千円																																																								
支払リース料	165,421千円																																																								
減価償却費相当額	165,421千円																																																								

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
2. 転貸リース取引	<p>当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の中間会計期間末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料中間会計期間末残高相当額等</p> <p>未経過支払リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,575千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,713千円</td> </tr> </table> <p>未経過受取リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,085千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,349千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,434千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	11,138千円	1年超	14,575千円	合計	25,713千円	1年内	15,085千円	1年超	19,349千円	合計	34,434千円	<p>同 左</p> <p>未経過支払リース料中間会計期間末残高相当額等</p> <p>未経過支払リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,957千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,737千円</td> </tr> </table> <p>未経過受取リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,732千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,540千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,272千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。 (減損損失について) 同 左</p>	1年内	9,780千円	1年超	12,957千円	合計	22,737千円	1年内	11,732千円	1年超	15,540千円	合計	27,272千円	<p>上記以外で、当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,731千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,661千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,392千円</td> </tr> </table> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,823千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,102千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。 (減損損失について) 同 左</p>	1年内	10,731千円	1年超	13,661千円	合計	24,392千円	1年内	14,279千円	1年超	16,823千円	合計	31,102千円
1年内	11,138千円																																						
1年超	14,575千円																																						
合計	25,713千円																																						
1年内	15,085千円																																						
1年超	19,349千円																																						
合計	34,434千円																																						
1年内	9,780千円																																						
1年超	12,957千円																																						
合計	22,737千円																																						
1年内	11,732千円																																						
1年超	15,540千円																																						
合計	27,272千円																																						
1年内	10,731千円																																						
1年超	13,661千円																																						
合計	24,392千円																																						
1年内	14,279千円																																						
1年超	16,823千円																																						
合計	31,102千円																																						

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項ありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	71,049	211,650	140,601
合 計	71,049	211,650	140,601

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式	323,130	
(2) その他有価証券 株 式	2,752	

(当中間会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項ありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	117,411	231,542	114,131
合 計	117,411	231,542	114,131



4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末（平成19年9月30日現在）
	中間貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	324,330
(2) その他有価証券 株 式	2,752

（前事業年度）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項ありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度（平成19年3月31日現在）		
	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株 式	65,812	200,933	135,121
そ の 他	—	—	—
合 計	65,812	200,933	135,121

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度（平成19年3月31日現在）
	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	324,330
(2) その他有価証券 株 式	2,752

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 984円25銭 1株当たり中間純利益金額 30円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,029円30銭 1株当たり中間純利益金額 33円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,011円34銭 1株当たり当期純利益金額 72円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	750,351	813,699	1,760,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	( — )	( — )	( — )
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	750,351	813,699	1,760,366
期中平均株式数(千株)	24,241	24,241	24,241

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>平成19年11月19日開催の当社取締役会において、当社は平成20年3月1日を期日に、子会社である浅草紙工株式会社(以下、「浅草紙工」という。)を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>浅草紙工の取扱商品はすべて当社取扱商品であり、当社を仕入窓口とした店頭販売に特化した営業を行ってまいりました。当社は、組織統合により環境変化に対応できる合理的な営業施策を積極的に展開できるものと判断いたしましたので、吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併決議取締役会 平成19年11月19日 合併契約締結日 平成19年11月19日 合併の予定日 平成20年3月1日 合併登記日(予定) 平成20年3月3日 (注) 当社においては、会社法第796条第3項の定めによる簡易合併の規定により、株主総会の承認を得ることなく合併を行います。浅草紙工においては、会社法第784条第1項の定める略式合併の規定により、株主総会の承認を得ることなく合併を行います。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、浅草紙工は解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>完全子会社の吸収合併のため、本合併による新株式の発行および資本金の額の増加はありません。</p> <p>(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>浅草紙工は、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。</p>	—————

(2) 【その他】

平成19年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額…………… 363百万円
- (ロ) 1株当たりの金額…………… 15円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月1日関東財務局長に提出

事業年度（第46期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社シモジマ  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北澄 和也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シモジマの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シモジマの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

株式会社シモジマ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野川 喜久雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シモジマの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シモジマの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月19日開催の取締役会において、平成20年3月1日を期日に、子会社である浅草紙工株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。